

< 日本経済 >

7~9月期のGDP2次速報の予測~年率1.4%成長に下方修正へ

法人企業統計季報ベースの7~9月期の設備投資は前期比0.1%

7~9月期の法人企業統計季報によると、全産業の経常利益は前年比15.5%となり、4~6月期の同10.1%から増益率が高まった。また、季節調整値でみると、全規模・全産業では前期比5.4%となっており、4~6月期(同6.8%)に続き、大幅な増益となっている。一方、7~9月期の設備投資は、ソフトウェアを含むベースで前年比12.0%、除くベースでは、同11.9%となり、2ケタ増となっているが、増勢は4~6月期に比べ、鈍化している(4~6月期はソフトウェアを含むベースで同16.6%、除くベースで同18.4%)。季節調整値でみると(全規模・全産業、ソフトウェアを除くベース)、4~6月期に前期比で5%以上増加したのち、7~9月期はほぼ横ばいにとどまっている(同0.1%)。

7~9月期の実質成長率は前期比年率1.4%に下方修正へ

企業の増益率が加速し、企業の設備投資計画も堅調で、7~9月期に前期比で落ち込んだ機械受注も内閣府見通しでは、10~12月期は再び増加の見込みで、設備投資すでに弱含みに転じたとは言いが、7~9月期に勢いが落ちたのは確かで、8日発表の7~9月期のGDP統計・2次速報での設備投資の下方修正の可能性が示されたといえる。

出荷など供給側の基礎統計をもとに推計された1次速報では、名目設備投資の前年伸び率は、4~6月期から加速し(前年比8.7% 同10.8%)、前期比では大幅に増加していたが(前期比3.0%)、法人企業統計季報では、すでに述べた通り、前年比の増勢は鈍化、前期比では、ほぼ横ばいとなっている。2次速報では、供給側からの推計値と、法人企業統計季報など需要側の基礎統計による推計値を統合して推計するが、需要側の推計値の弱めの動きから設備投資は下方修正となるとみられる。実質ベースでは、1次速報の前期比2.9%が同1.5%に下方修正となると予想される。一方、在庫投資についても、法人企業統計季報にもとづき推計値が修正されるが、法人企業統計季報の数値は、1次速報で示され推計値に比べやや弱めで、下方修正が予想される。このほか、1次速報の推計時の基礎統計の欠落月値の発表や確報化などを受け、改定されるが、大幅な減少となっていた個人消費が下方修正となる可能性がある。

実質成長率は、1次速報の前期比年率2.0%から、同1.4%に下方修正となると予想される。輸出は堅調だが、消費の大幅な減少に加え、設備投資の勢いも若干落ち、こうしたなか在庫投資は下方修正されるものの、大幅な増加となるとみられる。国内最終需要は減少しており、月次統計をみると、輸出数量は9、10月と前月比で落ち込み、成長率を押し上げている輸出にもかげりが出ている。7~9月期は、成長率の下方修正も年率で1%台半ばの成長が保たれるが、先行きを懸念させる内容であることに変わりはないといえよう。

図表1. 7~9月期のGDP (%, %ポイント)

		1次速報	2次速報 予想
実質GDP	前期比	0.5	0.3
	(年率)	(2.0)	(1.4)
個人消費	前期比	0.7	0.8
住宅投資	前期比	0.1	0.4
設備投資	前期比	2.9	1.5
在庫投資	前期比寄与度	0.3	0.2
政府消費	前期比	0.1	0.1
公共投資	前期比	6.7	7.1
純輸出	前期比寄与度	0.4	0.5
輸出	前期比	2.7	2.9
輸入	前期比	0.1	0.3
名目GDP	前期比	0.5	0.3
	(年率)	(1.9)	(1.3)

(資料)内閣府「四半期別GDP速報」

(2006.12.4 主任研究員 鹿野 達史 Tel: 03-3572-9108 E Mail: shikano@murc.jp)

本資料の記載内容の一部を引用あるいは転載される場合には、必ず「三菱UFJリサーチ&コンサルティング投資調査部 資料より」と明記して下さい。
 本資料に掲載された分析・予測等は基本的にエコノミスト個人の見解に基づいています。また、資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。
 本資料は情報提供を唯一の目的としており、何らかの行動ないし判断をするものではありません。また、掲載されている予測は、本資料の分析結果のみをもとに行われたものであり、予測の妥当性や確実性が保証されるものでもありません。予測は常に不確実性を伴います。本レポートの予測・分析の妥当性等は、独自にご判断ください。